【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年８月19日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　後藤　正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	植松　克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	大和住銀ＤＣ外国債券ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

１【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年２月19日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、半期報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

２【訂正個所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】
第１【ファンドの状況】
１　ファンドの性格
下線部は訂正部分を示します。
＜訂正前＞
(１)ファンドの目的及び基本的性格

（以下略）

③ファンドの特色

（以下略）

ロ．シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

（以下略）

■ベンチマーク構成国（2015年12月末現在） **アメリカ、カナダ、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、ポーランド、ノルウェー、シンガポール、マレーシア、メキシコ、南アフリカ** **(注１)ベンチマーク構成国以外の国の債券へ投資する場合があります。** **(注２)ベンチマーク構成国は今後変更になる場合があります。**

（以下略）

(３)ファンドの仕組み

（以下略）

②委託会社等の概況（平成27年12月末現在）

（以下略）

＜訂正後＞
(１)ファンドの目的及び基本的性格

（以下略）

③ファンドの特色

（以下略）

ロ．シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

（以下略）

■ベンチマーク構成国（2016年６月末現在） **アメリカ、カナダ、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、ポーランド、ノルウェー、シンガポール、マレーシア、メキシコ、南アフリカ** **(注１)ベンチマーク構成国以外の国の債券へ投資する場合があります。** **(注２)ベンチマーク構成国は今後変更になる場合があります。**

（以下略）

(３)ファンドの仕組み

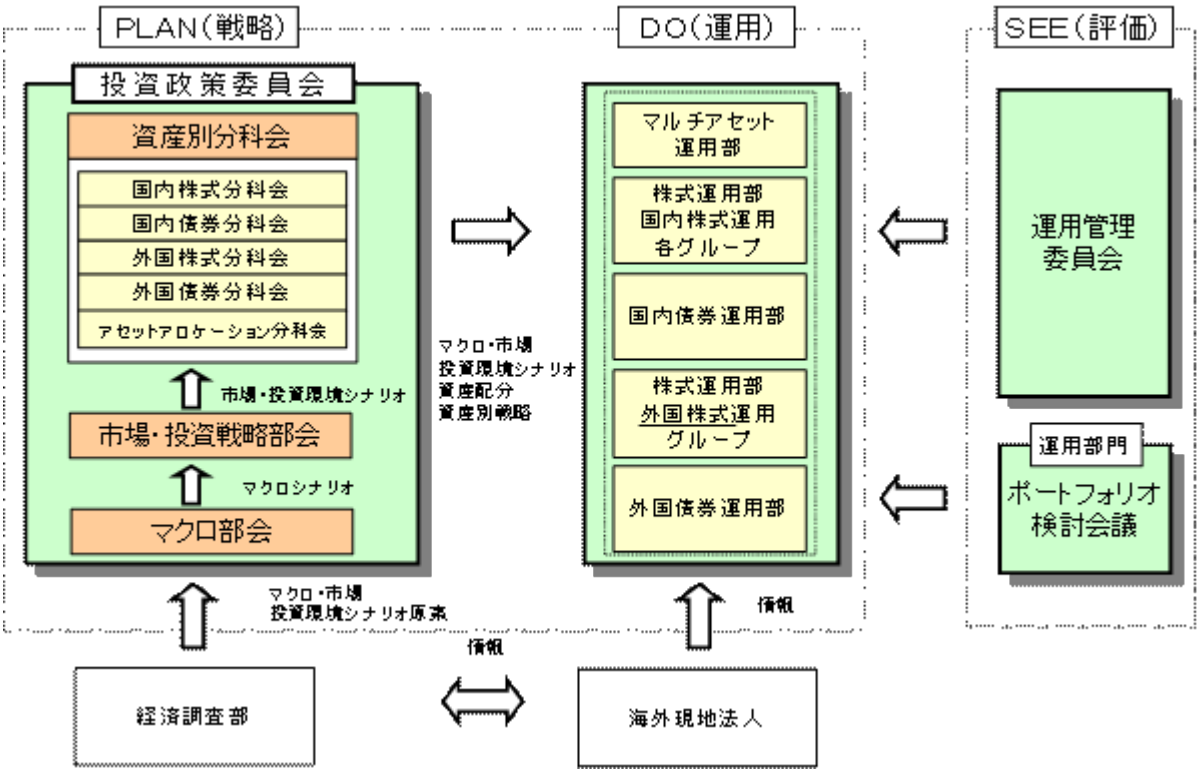
（以下略）

②委託会社等の概況（平成28年６月末現在）

（以下略）

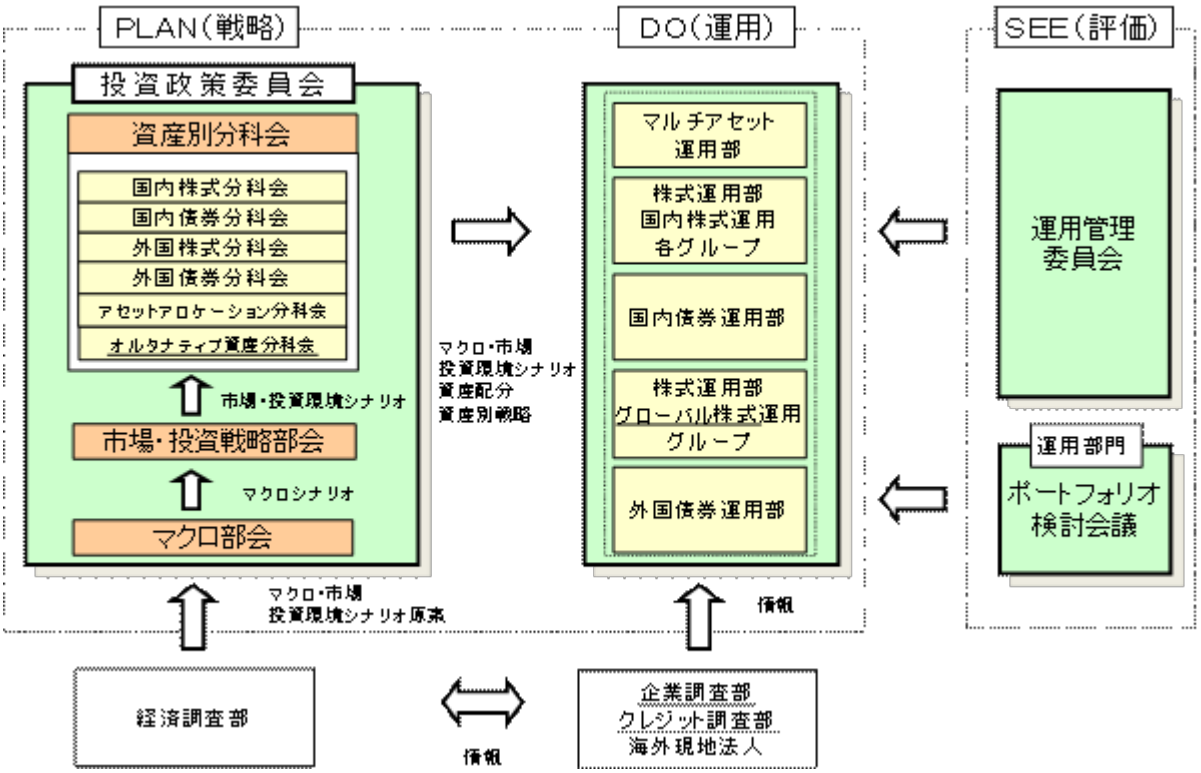
２　投資方針
下線部は訂正部分を示します。

＜訂正前＞
(３)運用体制



＊当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成27年12月末現在で約100名です。
（以下略）

＜訂正後＞
(３)運用体制



＊当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成28年６月末現在で約100名です。

（以下略）

次へ

３　投資リスク

＜リスクの管理体制＞

下線部は訂正部分を示します。

＜訂正前＞

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
◆運用管理委員会 （25名程度）	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
◆リスク管理委員会 （20名程度）	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
◆監査部 （５名程度）	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
◆コンプライアンス・オフィサー （１名）	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
◆法務コンプライアンス部 （４名程度）	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
◆プロダクト管理部 （13名程度）	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
◆運用審査室 （５名程度）	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
◆トレーディング部 （17名程度）	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

（以下略）

＜訂正後＞

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
◆運用管理委員会 （20名程度）	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
◆リスク管理委員会 （14名程度）	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
◆監査部 （３名程度）	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
◆コンプライアンス・オフィサー （１名）	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
◆法務コンプライアンス部 （５名程度）	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。

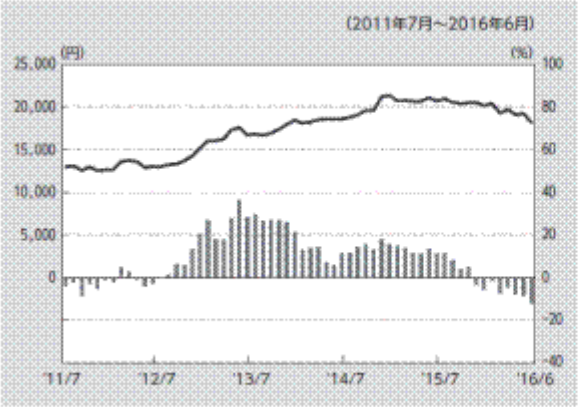
◆プロダクト管理部 （11名程度）	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
◆運用審査室 （４名程度）	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
◆トレーディング部 （18名程度）	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

（以下略）

＜参考情報＞

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

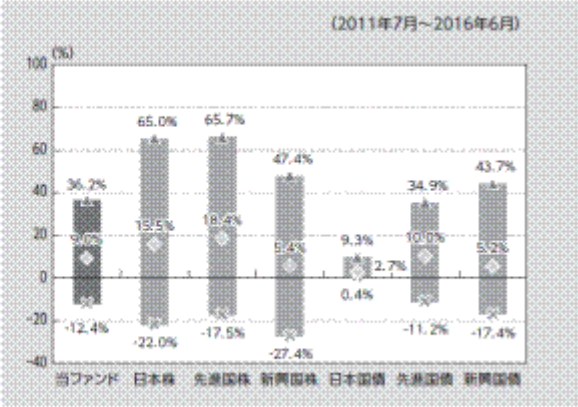
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



年間騰落率(右目盛)　分配金再投資基準価額(左目盛)

※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



平均値　最大値　最小値

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

＜各資産クラスの指数について＞

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

次へ

４　手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

＜訂正前＞

(５)課税上の取扱い

（以下略）

＊上記の内容は平成27年12月末現在のものですので、確定拠出年金制度および税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

（以下略）

＜訂正後＞

(５)課税上の取扱い

（以下略）

＊上記の内容は平成28年６月末現在のものですので、確定拠出年金制度および税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

（以下略）

前へ　次へ

５　運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

大和住銀ＤＣ外国債券ファンド

（１）投資状況

（平成28年６月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （インターナショナル債券マザーファンド）	日本	3,028,982,264	100.24%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		△7,329,835	△0.24%
純資産総額		3,021,652,429	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

（平成28年６月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国･地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	インターナショナル債券マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 ―	1,303,741,344	2.6078 3,399,968,773	2.3233 3,028,982,264	― ―	100.24%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.24%
合計	100.24%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

②投資不動産物件

（平成28年６月末現在）

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

（平成28年６月末現在）

該当事項はありません。

（３）運用実績

①純資産の推移

	純資産総額（百万円）		１口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第５計算期間末 （平成18年11月20日）	490	―	1.5788	―
第６計算期間末 （平成19年11月19日）	843	―	1.6687	―
第７計算期間末 （平成20年11月19日）	938	―	1.3153	―
第８計算期間末 （平成21年11月19日）	1,274	―	1.4680	―
第９計算期間末 （平成22年11月19日）	1,433	―	1.3461	―
第10計算期間末 （平成23年11月21日）	1,535	―	1.2531	―
第11計算期間末 （平成24年11月19日）	1,854	―	1.3979	―
第12計算期間末 （平成25年11月19日）	2,433	―	1.7468	―
第13計算期間末 （平成26年11月19日）	3,191	―	2.0899	―
平成27年６月末日	3,246	―	2.0709	―
平成27年７月末日	3,296	―	2.0972	―
平成27年８月末日	3,247	―	2.0569	―
平成27年９月末日	3,261	―	2.0410	―
平成27年10月末日	3,295	―	2.0504	―
第14計算期間末 （平成27年11月19日）	3,309	―	2.0642	―

平成27年11月末日	3,293	－	2.0514	－
平成27年12月末日	3,254	－	2.0174	－
平成28年１月末日	3,309	－	2.0426	－
平成28年２月末日	3,158	－	1.9320	－
平成28年３月末日	3,246	－	1.9729	－
平成28年４月末日	3,143	－	1.9103	－
平成28年５月末日	3,185	－	1.9234	－
平成28年６月末日	3,021	－	1.8145	－

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

②分配の推移
該当事項はありません。

③収益率の推移

期間	収益率
第５期（平成17年11月22日～平成18年11月20日）	7.3%
第６期（平成18年11月21日～平成19年11月19日）	5.7%
第７期（平成19年11月20日～平成20年11月19日）	△21.2%
第８期（平成20年11月20日～平成21年11月19日）	11.6%
第９期（平成21年11月20日～平成22年11月19日）	△8.3%
第10期（平成22年11月20日～平成23年11月21日）	△6.9%
第11期（平成23年11月22日～平成24年11月19日）	11.6%
第12期（平成24年11月20日～平成25年11月19日）	25.0%
第13期（平成25年11月20日～平成26年11月19日）	19.6%
第14期（平成26年11月20日～平成27年11月19日）	△1.2%
第15期中（平成27年11月20日～平成28年５月19日）	△7.4%

（注）収益率＝（当計算期末分配付基準価額－前計算期末分配落基準価額）÷前計算期末分配落基準価額×100

(４)設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第５期（平成17年11月22日～平成18年11月20日）	182,760,312	47,365,040
第６期（平成18年11月21日～平成19年11月19日）	258,153,671	62,926,812
第７期（平成19年11月20日～平成20年11月19日）	320,068,007	111,902,058
第８期（平成20年11月20日～平成21年11月19日）	228,306,347	73,855,853
第９期（平成21年11月20日～平成22年11月19日）	270,173,545	73,690,338
第10期（平成22年11月20日～平成23年11月21日）	272,923,320	112,621,738
第11期（平成23年11月22日～平成24年11月19日）	222,247,069	120,347,171
第12期（平成24年11月20日～平成25年11月19日）	288,468,001	222,298,893
第13期（平成25年11月20日～平成26年11月19日）	307,765,096	173,640,466
第14期（平成26年11月20日～平成27年11月19日）	295,678,059	219,437,173
第15期中（平成27年11月20日～平成28年５月19日）	121,534,213	74,848,508

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）マザーファンドの運用状況

インターナショナル債券マザーファンド
（１）投資状況
（平成28年６月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率

国債証券	アメリカ	1,251,621,773	26.95%
	イタリア	694,355,823	14.95%
	イギリス	406,834,993	8.76%
	スペイン	210,642,598	4.53%
	フランス	187,188,668	4.03%
	メキシコ	136,669,233	2.94%
	スロヴェニア	93,202,964	2.01%
	ベルギー	87,497,288	1.88%
	オーストラリア	87,112,015	1.88%
	ドイツ	72,065,028	1.55%
	オランダ	61,482,768	1.32%
	スウェーデン	58,327,014	1.26%
	イスラエル	53,956,336	1.16%
	ルーマニア	52,317,692	1.13%
	カナダ	51,242,133	1.10%
	リトアニア	49,097,504	1.06%
	ポーランド	47,056,763	1.01%
	デンマーク	46,317,103	1.00%
	アイルランド	45,061,037	0.97%
	マレーシア	42,475,388	0.91%
	チェコ	41,273,570	0.89%
	オーストリア	32,202,901	0.69%
	南アフリカ	30,217,901	0.65%
	フィンランド	21,107,442	0.45%
	ブルガリア	19,391,655	0.42%
	モロッコ	16,415,765	0.35%
	シンガポール	13,877,011	0.30%
	インドネシア	11,636,437	0.25%
地方債証券	オーストラリア	53,582,933	1.15%
特殊債券	国際機関	24,057,164	0.52%
	ドイツ	18,478,884	0.40%
社債券	スウェーデン	92,938,746	2.00%
	アメリカ	83,932,233	1.81%
	メキシコ	66,859,340	1.44%
	オーストリア	25,412,424	0.55%
	デンマーク	23,603,593	0.51%
	フランス	18,480,802	0.40%
	ノルウェー	11,808,022	0.25%
	イタリア	11,691,115	0.25%
	アイスランド	11,642,042	0.25%
	カナダ	7,316,602	0.16%
	イギリス	4,117,552	0.09%
	ベルギー	3,231,075	0.07%
	ケイマン諸島	1,686,669	0.04%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		265,475,714	5.72%
純資産総額		4,644,961,713	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況
（平成28年６月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	買建／売建	時価合計（円）	投資比率
債券先物取引	アメリカ	買建	376,895,011	8.11%
債券先物取引	ドイツ	買建	126,047,484	2.71%
債券先物取引	イギリス	売建	35,457,873	0.76%
債券先物取引	オーストラリア	売建	31,305,948	0.67%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

（２）投資資産
① 投資有価証券の主要銘柄
（平成28年６月末現在）
イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国･地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券 ―	1,601,000	10,366.64 165,969,906	10,467.79 167,589,468	1.3750 2021/01/31	3.61%
2	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券 ―	1,580,000	10,329.71 163,209,508	10,329.89 163,212,419	1.0000 2017/03/31	3.51%

3	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券 ―	1,386,000	10,844.44 150,304,076	10,845.27 150,315,487	2.7500 2019/02/15	3.24%
4	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券 ―	1,375,000	10,188.74 140,095,309	10,449.37 143,678,953	1.5000 2023/02/28	3.09%
5	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券 ―	1,243,000	10,546.28 131,090,267	10,706.65 133,083,702	1.8750 2022/05/31	2.87%
6	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券 ―	1,001,000	12,010.62 120,226,367	12,745.50 127,582,519	3.3750 2044/05/15	2.75%
7	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券 ―	1,105,000	10,197.49 112,682,294	10,764.48 118,947,602	2.5000 2045/02/15	2.56%
8	UK GILT イギリス	国債証券 ―	500,000	17,318.96 86,594,832	19,210.89 96,054,463	3.5000 2045/01/22	2.07%
9	BUONI POLIENNALI DEL TES イタリア	国債証券 ―	625,000	13,926.06 87,037,921	13,981.43 87,383,950	4.7500 2021/09/01	1.88%
10	AUSTRALIAN GOVERNMENT オーストラリア	国債証券 ―	994,000	8,388.37 83,380,424	8,423.13 83,725,970	5.2500 2019/03/15	1.80%
11	BUONI POLIENNALI DEL TES イタリア	国債証券 ―	656,000	11,900.27 78,065,803	12,133.69 79,597,009	2.0000 2025/12/01	1.71%
12	BUONI POLIENNALI DEL TES イタリア	国債証券 ―	680,000	11,564.60 78,639,281	11,679.56 79,421,022	0.7000 2020/05/01	1.71%
13	BUONI POLIENNALI DEL TES イタリア	国債証券 ―	442,000	17,236.28 76,184,380	17,804.00 78,693,692	6.0000 2031/05/01	1.69%
14	UK GILT イギリス	国債証券 ―	507,000	14,381.07 72,912,054	14,470.07 73,363,272	1.7500 2019/07/22	1.58%
15	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券 ―	674,000	10,332.36 69,640,172	10,346.05 69,732,423	1.0000 2017/09/15	1.50%
16	MEX BONOS DESARR FIX RT メキシコ	国債証券 ―	12,450,000	556.06 69,230,167	553.54 68,915,858	5.0000 2019/12/11	1.48%
17	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券 ―	639,000	10,486.76 67,010,457	10,775.70 68,856,761	2.0000 2025/02/15	1.48%
18	UK GILT イギリス	国債証券 ―	363,000	18,603.52 67,530,794	18,644.51 67,679,604	5.0000 2025/03/07	1.46%
19	PETROLEOS MEXICANOS メキシコ	社債券 ―	675,000	9,027.26 60,934,040	9,905.08 66,859,340	4.5000 2026/01/23	1.44%
20	BUONI POLIENNALI DEL TES イタリア	国債証券 ―	531,000	12,422.98 65,966,038	12,267.06 65,138,137	4.5000 2018/02/01	1.40%
21	BUONI POLIENNALI DEL TES イタリア	国債証券 ―	476,000	12,987.60 61,820,993	13,681.50 65,123,947	3.2500 2046/09/01	1.40%
22	UK GILT イギリス	国債証券 ―	280,000	19,900.70 55,721,983	22,011.89 61,633,308	4.2500 2046/12/07	1.33%
23	BUONI POLIENNALI DEL TES イタリア	国債証券 ―	390,000	14,702.54 57,339,932	14,805.04 57,739,656	5.5000 2022/09/01	1.24%
24	SKANDINAVISKA ENSKILDA スウェーデン	社債券 ―	4,500,000	1,254.97 56,473,776	1,275.10 57,379,939	1.5000 2020/06/17	1.24%
25	FRANCE OAT. フランス	国債証券 ―	300,000	17,227.47 51,682,431	18,971.35 56,914,058	4.0000 2038/10/25	1.23%
26	BELGIUM KINGDOM ベルギー	国債証券 ―	380,000	14,260.77 54,190,935	14,320.48 54,417,839	4.0000 2022/03/28	1.17%
27	ISRAEL FIXED BOND イスラエル	国債証券 ―	2,000,000	2,693.94 53,878,819	2,697.81 53,956,336	1.7500 2025/08/31	1.16%
28	REPUBLIC OF LITHUANIA リトアニア	国債証券 ―	404,000	12,180.42 49,208,927	12,152.84 49,097,504	7.3750 2020/02/11	1.06%
29	FRANCE OAT. フランス	国債証券 ―	356,000	13,261.11 47,209,581	13,529.93 48,166,567	2.2500 2024/05/25	1.04%
30	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券 ―	433,000	10,740.81 46,507,748	10,694.09 46,305,446	2.8750 2018/03/31	1.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
国債証券	84.41%
社債券	7.81%
地方債証券	1.15%
特殊債券	0.92%
合計	94.28%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

② 投資不動産物件

（平成28年６月末現在）
該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの
（平成28年６月末現在）

種類	地域	資産名	買建／売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資比率
債券先物取引	アメリカ	US 2YR NOTE(CBT) SEP16	買建	15	336,196,591	338,348,784	7.28%
債券先物取引	ドイツ	EURO-BOBL FUTURE SEP16	買建	7	105,945,346	106,953,506	2.30%
債券先物取引	アメリカ	US ULTRA BOND CBT SEP16	買建	2	35,983,457	38,546,226	0.83%
債券先物取引	イギリス	LONG GILT FUTURE SEP16	売建	2	33,949,002	35,457,873	0.76%
債券先物取引	オーストラリア	AUST 10Y BOND FUT SEP16	売建	3	30,927,957	31,305,948	0.67%
債券先物取引	ドイツ	EURO-BUND FUTURE SEP16	買建	1	18,678,851	19,093,978	0.41%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

（参考情報）

2016年6月30日現在

基準価額・純資産の推移 (2006年6月30日～2016年6月30日)

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。

分配の推移

2015年11月	0円
2014年11月	0円
2013年11月	0円
2012年11月	0円
2011年11月	0円
設定来累計	0円

＊分配金は１万口当たり、税引前

主要な資産の状況

投資銘柄	投資比率
インターナショナル債券マザーファンド	100.2%

■参考情報
インターナショナル債券マザーファンド
上位10銘柄

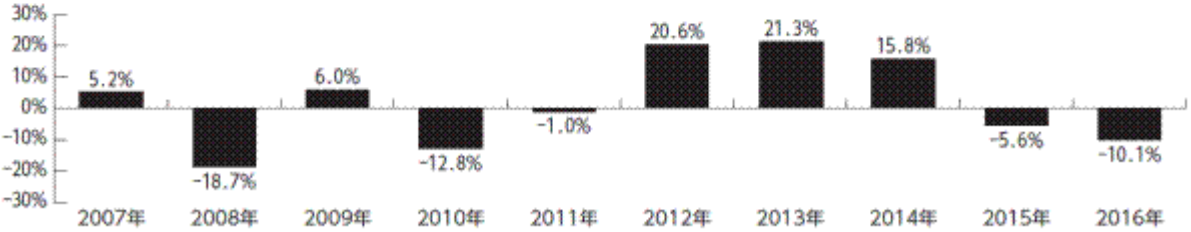
	投資銘柄	種別	投資比率
1	US TREASURY N/B 1.375 01/31/21	国債証券	3.6%
2	US TREASURY N/B 1 03/31/17	国債証券	3.5%
3	US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	国債証券	3.2%
4	US TREASURY N/B 1.5 02/28/23	国債証券	3.1%
5	US TREASURY N/B 1.875 05/31/22	国債証券	2.9%
6	US TREASURY N/B 3.375 05/15/44	国債証券	2.7%
7	US TREASURY N/B 2.5 02/15/45	国債証券	2.6%
8	UK GILT 3.5 01/22/45	国債証券	2.1%
9	BUONI POLIENNALI DEL TES 4.75 09/01/21	国債証券	1.9%
10	AUSTRALIAN GOVERNMENT 5.25 03/15/19	国債証券	1.8%

＊投資比率は全て純資産総額対比

債券種別構成

種別	投資比率
国債証券	84.4%
社債券	7.8%
地方債証券	1.2%
特殊債券	0.9%

年間収益率の推移



＊ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2016年は6月末までの収益率です。
＊ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。

・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

前へ

第３【ファンドの経理状況】

１　財務諸表

原届出書の「１　財務諸表」の末尾に、下記事項が追加されます。

中間財務諸表

１．当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の３及び第57条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。

２．当ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当中間計算期間（平成27年11月20日から平成28年５月19日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

次へ

大和住銀ＤＣ外国債券ファンド

(１)中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成28年５月19日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	3,176,057,656
未収入金	1,498,689
流動資産合計	3,177,556,345
資産合計	3,177,556,345
負債の部	
流動負債	
未払解約金	2,167,542
未払受託者報酬	861,704
未払委託者報酬	21,026,854
その他未払費用	172,258
流動負債合計	24,228,358
負債合計	24,228,358
純資産の部	
元本等	
元本	1,650,209,186
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,503,118,801
（分配準備積立金）	679,565,954
元本等合計	3,153,327,987
純資産合計	3,153,327,987
負債純資産合計	3,177,556,345

(２)中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自　平成27年11月20日 至　平成28年５月19日 金額（円）
営業収益	
有価証券売買等損益	△227,177,009
営業収益合計	△227,177,009
営業費用	
受託者報酬	861,704
委託者報酬	21,026,854
その他費用	172,258
営業費用合計	22,060,816
営業利益又は営業損失（△）	△249,237,825
経常利益又は経常損失（△）	△249,237,825

中間純利益又は中間純損失（△）	△249,237,825
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△6,346,311
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,706,462,131
剰余金増加額又は欠損金減少額	119,054,273
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	119,054,273
剰余金減少額又は欠損金増加額	79,506,089
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	79,506,089
分配金	―
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,503,118,801

次へ

（３）中間注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当中間計算期間 自　平成27年11月20日 至　平成28年５月19日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	当中間計算期間末 平成28年５月19日現在
１．元本状況	
期首元本額	1,603,523,481円
期中追加設定元本額	121,534,213円
期中一部解約元本額	74,848,508円
２．受益権の総数	1,650,209,186口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

当中間計算期間 自　平成27年11月20日 至　平成28年５月19日
親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 5,765,647円

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成28年５月19日現在
１．金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
当中間計算期間末（平成28年５月19日現在）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

当中間計算期間末 平成28年５月19日現在
１口当たり純資産額 1.9109円 「１口＝１円（10,000口＝19,109円）」

前へ　次へ

＜参考＞
当ファンドは、「インターナショナル債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。
※　以下に記載した情報は監査の対象外であります。

インターナショナル債券マザーファンド

(１)貸借対照表

区分	平成28年５月19日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	296,844,389
コール・ローン	95,324,588
国債証券	3,890,612,105
地方債証券	54,633,101
特殊債券	44,346,953
社債券	422,327,105
派生商品評価勘定	9,630,552
未収入金	7,143,889
未収利息	40,989,431
前払費用	4,302,887
差入委託証拠金	19,290,829
流動資産合計	4,885,445,829
資産合計	4,885,445,829
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	8,514,269
未払金	13,566,669
未払解約金	9,002,654
その他未払費用	36
流動負債合計	31,083,628
負債合計	31,083,628
純資産の部	
元本等	
元本	1,986,914,057
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	2,867,448,144
元本等合計	4,854,362,201
純資産合計	4,854,362,201
負債純資産合計	4,885,445,829

前へ　次へ

（２）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　平成27年11月20日 至　平成28年５月19日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
３．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。
４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成28年５月19日現在
１．元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	2,006,490,952円
期中追加設定元本額	139,511,341円
期中一部解約元本額	159,088,236円
元本の内訳	
大和住銀ＤＣ外国債券ファンド	1,299,958,111円
大和住銀ＤＣ年金設計ファンド３０	113,603,466円
大和住銀ＤＣ年金設計ファンド５０	236,232,352円
大和住銀ＤＣ年金設計ファンド７０	197,544,297円
大和住銀ライフプラン・外国債券	929,075円
大和住銀／Ｔ．ロウ・プライス外国債券ファンドＶＡ	67,624,906円
大和住銀年金設計ファンド３０ＶＡ（適格機関投資家専用）	2,060,461円
大和住銀年金設計ファンド５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	3,674,758円
大和住銀年金設計ファンド７０ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,503,450円
大和住銀バランスファンド60（適格機関投資家限定）	52,292,428円
大和住銀世界資産バランスＶＡ（適格機関投資家限定）	11,490,753円
合計	1,986,914,057円
２．受益権の総数	1,986,914,057口

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年５月19日現在
１．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（債券関連）

区分	種類	平成28年５月19日現在			
		契約額等（円）	うち１年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	債券先物取引				
	買建				
	EURO-BOBL FUTURE JUN16	129,551,876	－	129,880,732	328,856
	EURO-BUND FUTURE JUN16	141,643,411	－	141,607,038	△36,373
	US 2YR NOTE(CBT) JUN16	288,715,589	－	288,240,531	△475,058
	US ULTRA BOND CBT JUN16	95,374,462	－	94,255,650	△1,118,812
	売建				
	AUST 10Y BOND FUT JUN16	42,339,772	－	42,339,772	0
	EURO-OAT FUTURE JUN16	136,540,383	－	136,933,824	△393,441
	LONG GILT FUTURE JUN16	58,293,987	－	58,362,883	△68,896
合計		－	－	891,620,430	△1,763,724

（注）時価の算定方法
１）先物取引の残高表示は、契約額によっております。
外国先物においては、契約額等には、手数料相当額を含んでおりません。
２）期末の評価においては、取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段等又は最終相場で評価しております。
３）契約額等及び時価の邦貨換算は計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

（通貨関連）

区分	種類	平成28年５月19日現在			
		契約額等（円）	うち１年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカ・ドル	742,099,661	－	745,561,159	3,461,498
	スイス・フラン	13,760,923	－	13,735,410	△25,513
	ノルウェー・クローネ	15,205,701	－	15,142,120	△63,581
	メキシコ・ペソ	18,992,403	－	18,863,040	△129,363
	ポーランド・ズロチ	1,112,791	－	1,118,000	5,209
	売建				
	アメリカ・ドル	71,414,647	－	71,979,833	△565,186
	オーストラリア・ドル	127,478,430	－	127,317,330	161,100
	シンガポール・ドル	14,032,560	－	14,048,490	△15,930
	イギリス・ポンド	132,571,350	－	136,026,780	△3,455,430
	デンマーク・クローネ	41,425,200	－	41,375,440	49,760
	スウェーデン・クローナ	115,544,110	－	114,589,200	954,910
	メキシコ・ペソ	76,912,283	－	74,627,760	2,284,523
	ルーマニア・レイ	25,667,280	－	25,471,560	195,720
	南アフリカ・ランド	9,672,600	－	9,302,160	370,440
	ユーロ	77,922,300	－	78,270,450	△348,150
合計		－	－	1,487,428,732	2,880,007

（注）時価の算定方法
A．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
①計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
②計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
B．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（１口当たり情報）

平成28年５月19日現在	
１口当たり純資産額	2.4432円 「１口＝１円（10,000口＝24,432円）」

前へ　次へ

２　ファンドの現況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

純資産額計算書
（平成28年６月末現在）

大和住銀ＤＣ外国債券ファンド

Ⅰ　資産総額	3,029,617,664	円
Ⅱ　負債総額	7,965,235	円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	3,021,652,429	円
Ⅳ　発行済数量	1,665,325,286	口
Ⅴ　１単位当り純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.8145	円

（参考）インターナショナル債券マザーファンド

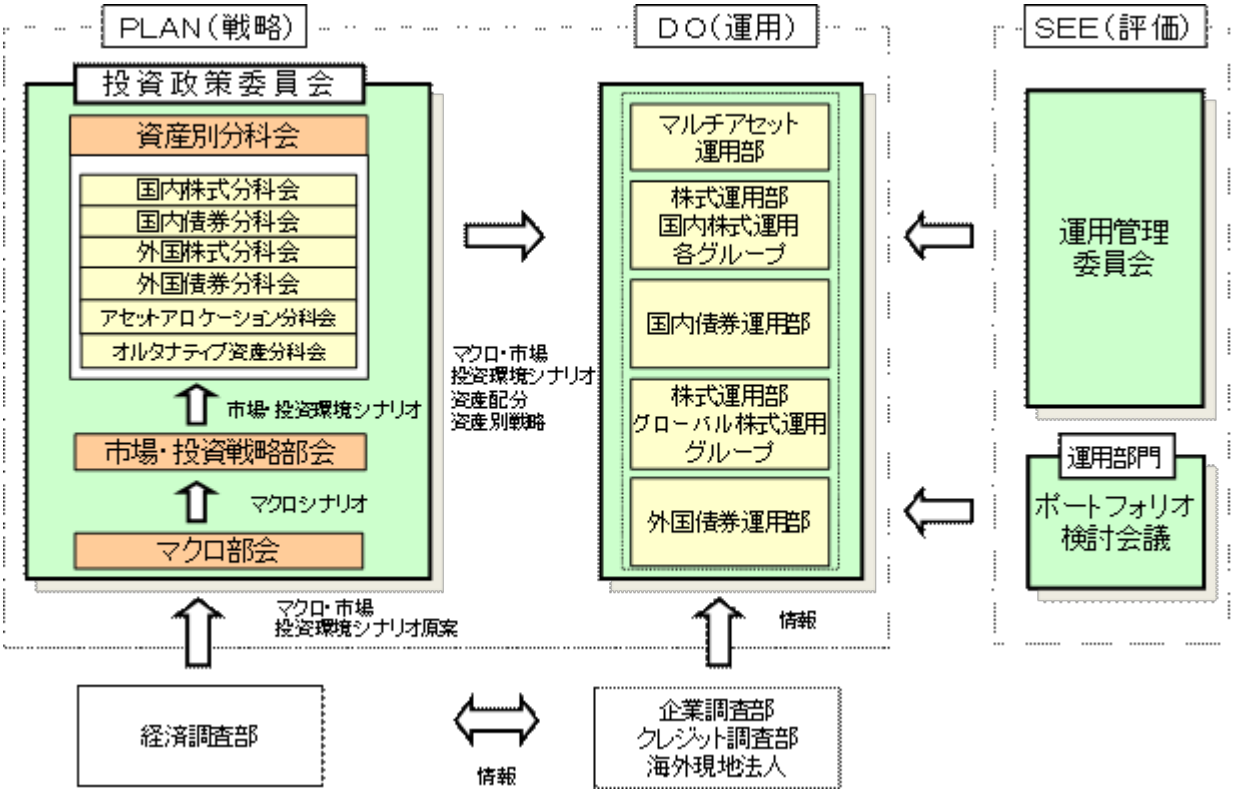
Ⅰ　資産総額	4,748,693,254	円
Ⅱ　負債総額	103,731,541	円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	4,644,961,713	円
Ⅳ　発行済数量	1,999,307,858	口
Ⅴ　１単位当り純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.3233	円

前へ

第三部【委託会社等の情報】
第１【委託会社等の概況】
原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。
１　委託会社等の概況
(１)資本金の額
資本金の額：20億円（平成28年６月末現在）
会社が発行する株式総数：12,800,000株
発行済株式総数：3,850,000株
最近５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(２)会社の機構
会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の３分の２以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の３分の２以上をもってこれを行います。
取締役の任期は、選任後１年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。
取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各１名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は２名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役１名を選定することができます。
取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は３日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。
取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の３分の２以上が出席し、その８分の５以上をもって行います。

＜投信運用の意思決定プロセス＞



２　事業の内容及び営業の概況
委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和證券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年４月１日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年６月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、354本であり、その純資産総額は、約3,147,678百万円です（なお、親投資信託126本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	34	157,644百万円
追加型株式投資信託	279	2,754,119百万円
単位型公社債投資信託	41	235,914百万円
合計	354	3,147,678百万円

次へ

３　委託会社等の経理状況

１．委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号。）により作成しております。

２．財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第44期事業年度（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

次へ

（1）貸借対照表　（単位：千円）

		第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
資産の部			
流動資産			
現金・預金		19,107,074	22,725,768
前払費用		198,366	195,917
未収委託者報酬		3,278,499	3,678,543
未収運用受託報酬		1,001,357	957,351
未収収益		15,862	12,713
繰延税金資産		559,646	644,694
その他		7,378	824
流動資産計		24,168,184	28,215,813
固定資産			
有形固定資産			
建物	※1	135,473	110,648
器具備品	※1	48,230	80,498
土地		710	710
リース資産	※1	6,166	10,102
有形固定資産計		190,580	201,959
無形固定資産			
ソフトウエア		105,376	95,535
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		118,082	108,242
投資その他の資産			
投資有価証券		5,298,347	5,480,557
関係会社株式		1,169,774	956,115
従業員長期貸付金		3,738	2,428
長期差入保証金		510,636	511,355
出資金		82,660	82,660
繰延税金資産		561,097	556,611
その他		2,190	1,567
貸倒引当金		△20,750	△20,750
投資その他の資産計		7,607,693	7,570,543
固定資産計		7,916,356	7,880,745
資産合計		32,084,541	36,096,558

（単位：千円）

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,042	3,565
未払金	53,907	85,383
未払手数料	1,519,563	1,620,526
未払費用	1,178,272	1,178,517
未払法人税等	1,515,891	1,923,850
未払消費税等	620,431	323,266
賞与引当金	1,220,900	1,498,000
役員賞与引当金	87,600	101,000
業務委託関連引当金	―	25,700
その他	29,244	20,860
流動負債計	6,228,853	6,780,670
固定負債		
リース債務	3,527	7,280
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
役員退職慰労引当金	148,160	100,350
固定負債計	1,610,931	1,653,953
負債合計	7,839,785	8,434,623

（単位：千円）

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		

別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	20,569,363	24,034,752
利益剰余金合計	22,013,094	25,478,483
株主資本合計	24,169,363	27,634,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,392	27,182
評価・換算差額等合計	75,392	27,182
純資産合計	24,244,756	27,661,934
負債純資産合計	32,084,541	36,096,558

（２）損益計算書　（単位：千円）

	第43期 （自　平成26年4月1日 至　平成27年3月31日）	第44期 （自　平成27年4月1日 至　平成28年3月31日）
営業収益		
運用受託報酬	3,613,731	4,608,029
委託者報酬	30,077,141	33,183,045
その他営業収益	54,133	45,653
営業収益計	33,745,007	37,836,728
営業費用		
支払手数料	14,599,540	15,893,270
広告宣伝費	172,450	168,848
公告費	-	1,028
調査費		
調査費	1,225,517	1,315,033
委託調査費	3,858,570	3,914,869
委託計算費	166,866	193,638
営業雑経費		
通信費	35,132	31,664
印刷費	465,810	523,643
協会費	23,810	23,203
諸会費	2,207	2,545
その他	48,630	63,792
営業費用計	20,598,538	22,131,536
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	191,952
給料・手当	2,893,443	2,916,345

賞与	99,464	108,042
退職金	4,787	7,113
福利厚生費	644,228	683,822
交際費	17,830	19,339
旅費交通費	149,324	165,319
租税公課	91,224	136,339
不動産賃借料	627,983	635,313
退職給付費用	225,474	226,884
固定資産減価償却費	58,879	55,907
賞与引当金繰入額	1,174,402	1,498,000
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	37,270
役員賞与引当金繰入額	86,300	101,100
諸経費	250,480	279,901
一般管理費計	6,563,983	7,062,654
営業利益	6,582,484	8,642,537
営業外収益		
受取配当金	18,215	17,230
受取利息	3,072	4,001
投資有価証券売却益	71,459	62,103
為替差益	397	106
その他	12,418	13,069
営業外収益計	105,563	96,510
営業外費用		
投資有価証券売却損	764	5,968
営業外費用計	764	5,968
経常利益	6,687,284	8,733,078
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	400	―
特別利益計	400	―
特別損失		
関係会社株式評価損	―	213,659
業務委託関連引当金繰入	―	25,700
固定資産除却損	95	4,215
割増退職金	7,785	―
特別損失計	7,881	243,574
税引前当期純利益	6,679,803	8,489,504
法人税、住民税及び事業税	2,602,339	3,016,713
法人税等調整額	△53,385	△56,198

法人税等合計	2,548,953	2,960,515
当期純利益	4,130,849	5,528,988

（３）株主資本等変動計算書

第43期　（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）　（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						△3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	△3,515,050	△3,515,050			△3,515,050
当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

第44期　（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）　（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当期変動額						
剰余金の配当						△2,063,600
当期純利益						5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						

当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額					
剰余金の配当	△2,063,600	△2,063,600			△2,063,600
当期純利益	5,528,988	5,528,988			5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△48,210	△48,210	△48,210
当期変動額合計	3,465,388	3,465,388	△48,210	△48,210	3,417,178
当期末残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934

前へ　次へ

注記事項

重要な会計方針

1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　15～30年

器具備品　4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(6) 業務委託関連引当金

一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。

4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）

※1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	416,284千円
器具備品	241,990千円
リース資産	10,452千円
2.保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	7,139千円

※1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	438,341千円
器具備品	272,516千円
リース資産	13,775千円
2.保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	2,945千円

（株主資本等変動計算書関係）

第43期（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

1.発行済株式に関する事項　（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	－	－	3,850
合　　計	3,850	－	－	3,850

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日定時株主総会	普通株式	2,063,600	利益剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

第44期（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

1.発行済株式に関する事項　（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	－	－	3,850
合　　計	3,850	－	－	3,850

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日定時株主総会	普通株式	2,764,300	利益剰余金	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て１年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て１年以内の債務であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注2)を参照ください）。

第43期（平成27年3月31日）　　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	19,107,074	19,107,074	－
（2）未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	－
（3）未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	－
（4）投資有価証券			
その他有価証券	5,247,212	5,247,212	－
資産計	28,634,143	28,634,143	－
（1）未払手数料	1,519,563	1,519,563	－
（2）未払費用（*1）	926,569	926,569	－

負債計	2,446,132	2,446,132	―

（*1）金融商品に該当するものを表示しております。

第44期（平成28年3月31日）　　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	22,725,768	22,725,768	―
（2）未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	―
（3）未収運用受託報酬	957,351	957,351	―
（4）投資有価証券			
その他有価証券	5,429,421	5,429,421	―
資産計	32,791,085	32,791,085	―
（1）未払手数料	1,620,526	1,620,526	―
（2）未払費用（*1）	917,268	917,268	―
負債計	2,537,794	2,537,794	―

（*1）金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

（1）未払手数料、及び（2）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	第43期（平成27年3月31日）	第44期（平成28年3月31日）
（1）その他有価証券		
非上場株式	51,135	51,135
（2）子会社株式		
非上場株式	1,169,774	956,115
（3）長期差入保証金	510,636	511,355

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、（1）その他有価証券の非上場株式については2.（4）投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第43期（平成27年3月31日）　　（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	―	―	―
未収委託者報酬	3,278,499	―	―	―
未収運用受託報酬	1,001,357	―	―	―
投資有価証券				

その他有価証券の うち満期があるもの	428,800	2,113,200	149,744	―
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	―

第44期（平成28年3月31日）　（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	22,725,768	―	―	―
未収委託者報酬	3,678,543	―	―	―
未収運用受託報酬	957,351	―	―	―
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	―	2,106,635	236,275	―
合計	27,361,663	2,106,635	236,275	―

（有価証券関係）

1.子会社株式

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第44期（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

第43期（平成27年3月31日）　（単位:千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	△49,340
小計	2,160,660	2,210,000	△49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第44期（平成28年3月31日）　（単位:千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,768,399	2,640,700	127,699
小計	2,768,399	2,640,700	127,699

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,661,022	2,749,542	△88,520
小計	2,661,022	2,749,542	△88,520
合計	5,429,421	5,390,242	39,178

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3.当事業年度中に売却したその他有価証券

第43期（自 平成26年4月1日　至 平成27年3月31日）

（単位:千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

第44期（自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日）

（単位:千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	728,134	62,103	5,968

4.減損処理を行った有価証券

第43期（自 平成26年4月1日　至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日）

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第43期 （自　平成26年4月1日 至　平成27年3月31日）	第44期 （自　平成27年4月1日 至　平成28年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,391,001	1,459,244
退職給付費用	162,604	162,311
退職給付の支払額	△122,316	△75,233
その他	27,955	―
退職給付引当金の期末残高	1,459,244	1,546,322

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	―	―

年金資産	―	―
	―	―
非積立型制度の退職給付債務	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　　第43期　162,604千円　　第44期　162,311千円

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第43期は62,870千円、第44期は64,573千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
(1)流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	107,110	119,355
賞与引当金	404,117	462,282
社会保険料	33,528	31,640
未払事業所税	4,550	4,486
その他	19,871	26,929
繰延税金資産合計	569,179	644,694
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 9,532	―
繰延税金負債合計	△ 9,532	―
繰延税金資産の純額	559,646	644,694
(2)固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	471,999	473,920
投資有価証券	2,243	67,546
ゴルフ会員権	11,618	11,000
役員退職慰労引当金	48,561	30,899
その他	67,362	63,787
繰延税金資産小計	601,785	647,154
評価性引当額	△ 13,861	△ 78,546
繰延税金資産合計	587,924	568,607
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 26,826	△ 11,996
繰延税金負債合計	△ 26,826	△ 11,996
繰延税金資産の純額	561,097	556,611

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
法定実効税率	35.60%	33.10%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%	0.47%
住民税均等割等	0.06%	0.04%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.22%	0.95%
特定外国子会社等留保課税	0.46%	0.31%
税額控除	―	△0.46%
その他	0.26%	0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.16%	34.87%

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が81,319千円減少し、法人税等調整額が80,645千円、その他有価証券評価差額金が673千円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

1.　報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第43期（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

1.　製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

2.　地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.　主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

第44期（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）
1.　製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	33,183,045	4,608,029	45,653	37,836,728

2.　地域ごとの情報
(1) 営業収益
本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)
第43期（自 平成26年4月1日　至 平成27年3月31日）
兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	5,383,745	未払手数料	555,261
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	2,695,822	未払手数料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等
※1　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

※2　上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第44期（自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	5,745,272	未払手数料	451,175
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	2,730,584	未払手数料	436,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

※2　上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（１株当たり情報）

	第43期（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）	第44期（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	6,297円34銭	7,184円92銭
1株当たり当期純利益金額	1,072円95銭	1,436円10銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）	第44期（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）
当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	4,130,849	5,528,988
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,850	3,850

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

前へ　次へ

４　利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(１)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

(２)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

(３)通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(４)および(５)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

(４)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(５)上記(３)および(４)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

５　その他

(１)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(２)訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年４月１日より翌年３月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

前へ

第２【その他の関係法人の概況】

１　名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(１)受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年３月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

＜参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要＞

・資本金：51,000百万円（平成28年３月末現在）

・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(２)投資顧問会社

①名称

Ｔ．ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド
（T.Rowe Price International Ltd）

②資本金の額

平成27年12月末現在：174百万米ドル（約17,906百万円）

（注）米ドルの円貨換算は、平成28年６月末現在の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝102.91円）によります。

③事業の内容

同社（所在地：英国ロンドン）は、米国Ｔ．ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるＴ．ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。Ｔ．ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるＴ．ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、Ｓ＆Ｐ500インデックスの採用銘柄です。Ｔ．ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、Ｔ．ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

(３)販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年３月末現在	事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
株式会社みずほ銀行	1,404,065	

三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000	

第３【その他】

下線部は訂正部分を示します。

＜訂正前＞

１　目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について

（以下略）

(３)委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間等を記載することがあります。

（以下略）

＜訂正後＞

１　目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について

（以下略）

(３)委託会社のインターネットホームページのアドレスおよび他のインターネットのアドレス（これらのアドレスをコード化した図形等も含む）ならびに電話番号および受付時間等を記載することがあります。

（以下略）

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成28年6月24日

大和住銀投信投資顧問株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯田　浩司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅津　広	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている大和住銀ＤＣ外国債券ファンドの平成27年11月20日から平成28年5月19日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀ＤＣ外国債券ファンドの平成28年5月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年11月20日から平成28年5月19日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注２）　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成28年６月10日

大和住銀投信投資顧問株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯　田　浩　司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅　津　　広	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
(注２)　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。